

# 廃校の地域的価値を活かした地域活性化拠点としての可能性

豊島まゆみ（東京農業大学大学院 博士後期課程）

Keyword： 廃校活用、地域活性化、廃校史

## 【問題・目的・背景】

少子化に伴い毎年約 500 校の廃校が発生し、設置者である多くの自治体が廃校問題に直面している。中でも、初等義務教育施設である公立小学校は、少子化の影響が最も早く現れ、小学校設置基準によって“景観がよく児童が通学しやすい場所に校舎や屋内外施設がまとまって確保”されている公共施設である。廃校となっても、地域内の優位な立地にある優良建築物として、活用を検討すべき施設の代表格といえよう。一方、廃校後の施設未利用期間が長引けば、維持管理費は自治体にとって重荷となり、放置された施設はいずれ広大な廃墟となりかねない。小学校の設置や廃止の義務を負う自治体は、新たな用途での活用を推進するのか、取り壊しをするのか、売却を図るのか等、地域の将来を見据えた意思決定を遅滞なく行うべきであろう。少子化の象徴である廃校小学校を、教育施設としての役割を終えた後もなお残る地域的価値を活かし、「地域活性化拠点」としての活用する可能性の研究が必要とされている。

## 【研究方法・研究内容】

廃校小学校の地域的価値を活かすには、そもそも小学校の価値を明らかにしておく必要がある。また、全国の多様な条件の廃校小学校を活用するには、各々の特徴を把握し、活用の方向性を検討する必要がある。そこでまず、小学校教育史及び小学校建築史を分析し、地域における小学校の価値の変遷について概観した。次に、廃校に関する 1,139 件の文献等を分析して廃校研究の視角を整理し、廃校の特徴を表す視点を抽出した。また、廃校小学校を地域活性化拠点として活用した 3 事例について、地域的価値の評価や、地域活性化拠点としての活用手法等の比較を行った。

## 【研究・調査・分析結果】

小学校教育史の視点からは、寺子屋に始まり、住民に身近な“集落を単位とした地域に根差した存在”であった小学校が、教育改革・災害・戦争・高度経済成長・市町村合併などを経て、現在では広域化した自治体が設置・管理・廃止する存在へと変化してきたことがわかった。また、現在の小学校建築は、建築技術の発展や災害・事件の教訓などを踏まえ、①授業上・管理上・衛生上の利便性、②施設

の定型化、③安全や防災面への十分な配慮、④地域内で最も安全かつ健康的な児童が通いやすい立地、などの価値を備えていることがわかった。また、既存の廃校研究整理から、「過疎」「都市、都市計画」「産業の衰退」「高速道路や架橋」「地域活性化」「用途変更」「住民運動」「教育施策」等が廃校の特徴を捉える視点であることが明らかになった。廃校小学校を地域活性化拠点として活用した事例として、秋津野ガルテン（内発的発展型）、行方ファーマーズビレッジ（外発的発展型）、道の駅・保田小学校（複合的発展型）を典型事例として取り上げ、地域的価値評価・検討プロセス・事業の概要・地域経済効果等について比較した。

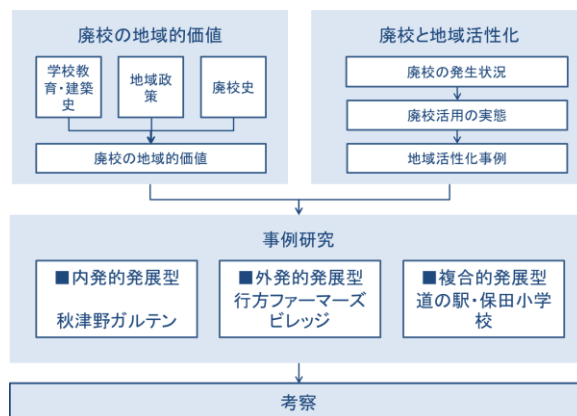


図 本研究のフロー

## 【考察・今後の展開】

廃校史の総合的な分析を通じ、廃校小学校の地域的価値は、小学校施設であったことに由来する普遍的な価値と、立地・地域産業・交通・住民意向などの視角によって特徴づけられる固有の価値によって構成されることが明らかになった。3 事例では、普遍・固有価値の適切な評価、地域資源を活用した計画立案、明確な事業主体による経営がなされ、地域活性化が実現していた。廃校量産時代に突入した今、問題を先送りして廃墟量産とならないよう、廃校の地域的価値の分析手法確立、地域活性化拠点としての活用可能性の類型化等を進める必要がある。

## 【引用・参考文献】

- 菅野誠, 「日本学校建築史」『建築雑誌 研究年報』 Vol. 74, 1975 年, p343
- 文部省, 『学制百年史 (本編、資料編)』, 1981 年